

平成 21 年 11 月 13 日

各 位

株式会社 足利ホールディングス

第 2 期（平成 22 年 3 月期）中間決算について

第 2 期（平成 22 年 3 月期）中間決算の概要について、別添のとおりお知らせいたします。

（添付資料）

1. 決算短信

(1) 平成 22 年 3 月期中間決算短信	1	中間個別財務諸表	
(2) 経営成績に関する定性的情報	4	(18) 中間貸借対照表	29
(3) 財政状態に関する定性的情報	5	(19) 中間損益計算書	30
(4) 業績予想に関する定性的情報	5	(20) 中間株主資本等変動計算書	31
(5) 中間連結貸借対照表	6	(21) 継続企業の前提に関する事項	33
(6) 中間連結損益計算書	7	(22) 中間財務諸表作成のための基本 となる重要な事項	33
(7) 中間連結株主資本等変動計算書	8	(23) 注記事項	33
(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10	(24) リース取引関係	33
(9) 継続企業の前提に関する事項	12	(25) 有価証券関係	33
(10) 中間連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項	12		
(11) 中間連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項の変更	14	（参考情報）足利銀行中間個別財務諸表	
(12) 注記事項	15	(26) 中間貸借対照表	34
(13) リース取引関係	17	(27) 中間損益計算書	35
(14) 有価証券関係	18	(28) 中間株主資本等変動計算書	36
(15) デリバティブ取引関係	23	(29) 継続企業の前提に関する事項	38
(16) セグメント情報	27	(30) 中間財務諸表作成のための基本 となる重要な事項	38
(17) 1 株当たり情報	28	(31) 注記事項	39
		(32) 有価証券関係	40
		(33) 期末発行済株式数及び期中平均株式数	40

2. 平成 21 年度中間決算説明資料

以 上

本件に関するお問い合わせ先

経営企画部 渡辺・蓮実 Tel.028-626-0311、0137

平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 21 年 11 月 13 日

会 社 名 株式会社 足利ホールディングス

本社所在都道府県 栃木県

代 表 者 (役職名) 代表執行役社長 (氏 名) 藤 沢 智

URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部担当部長 (氏 名) 渡 辺 隆 史

TEL (028) 622 - 8411

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年 3 月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	59,640	119.4	13,624	—	13,998	—
20年9月中間期	27,177	—	891	—	1,070	—

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	
	円	銭
21年9月中間期	5,184	66
20年9月中間期	733	06

(注) 平成20年9月期の当社連結損益には、平成20年7月1日(足利銀行株式の取得日)以降の3か月分の足利銀行連結損益を反映しております。したがって、平成20年度第1四半期(4月~6月)分の足利銀行連結損益は、当社連結損益に反映されていません。

(注) 当社は、平成20年4月1日設立のため、平成20年9月中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	4,867,164	221,782	4.5	54,364 05	(速報値) 6.98
21年3月期	4,920,962	195,333	3.9	44,568 06	5.75

(参考) 自己資本 21年9月中間期 221,782百万円 21年3月期 195,333百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年 3 月期の連結業績予想(平成21年 4 月 1 日 ~ 平成22年 3 月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	106,400	29.5	16,900	—	16,500	—	6,111	11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社等の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月中間期 2,700,000 株 21年3月期 2,700,000 株

② 期末自己株式数 21年9月中間期 ー 株 21年3月期 ー 株

③ 期中平均株式数(中間期) 21年9月中間期 2,700,000 株 20年9月中間期 1,460,839 株

(注) 1株当たり中間純利益金額(連結)の算定基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成22年 3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成 21年 4月 1日 ~ 平成 21年 9月 30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	10,413	ー	10,155	ー	8,419	ー	8,418	ー
20年9月中間期	180	ー	87	ー	△3,980	ー	△3,986	ー

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	
	円	銭
21年9月中間期	3,118	03
20年9月中間期	△ 2,728	58

(注) 当社は、平成20年4月1日設立のため、平成20年9月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月中間期	290,150	209,209	72.1	49,707 14
21年3月期	284,603	203,695	71.5	47,664 99

(参考) 自己資本 21年9月中間期 209,209百万円 21年3月期 203,695百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております

※当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式

	1株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	143,951 00	143,951 00
22年3月期	—	—			189,000 00
22年3月期(予想)			—	189,000 00	

第2種優先株式

	1株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	2,589 00	2,589 00
22年3月期	—	—			189,000 00
22年3月期(予想)			—	189,000 00	

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、昨年度後半の世界経済の影響を受けた急激かつ大幅な悪化からは、持ち直しの動きとなりました。新興国の回復などを背景とした海外経済の持ち直しから、輸出・生産は増加しました。また、政府による経済対策の実施に伴い、公共投資は増加を続けました。しかしながら、設備投資については、依然として低い水準で推移しました。個人消費は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境の厳しい情勢が続いていることから、全体としては弱めの動きとなりました。

栃木県経済におきましても、引き続き厳しい情勢にはあるものの、持ち直しの動きがみられました。企業部門は、生産活動が上昇しており、公共投資も前年を上回って推移しましたが、設備投資は慎重な動きとなりました。家計部門では、経済対策の効果が個人消費の一部に持ち直しの動きを見せました。一方、住宅投資は悪化が続いており、また、雇用情勢は有効求人倍率が極めて低い水準となっており厳しい情勢が続いております。

金融面についてみますと、昨年度末以降改善の動きがみられました。短期金利は、0.1%前後で比較的に安定して推移いたしました。長期金利は、6月に1.5%台半ばまで上昇しましたが、期末は1.3%前後と低位な水準となりました。為替相場は、期初においては1ドル＝100円程度となっていました。徐々に円高傾向が進み、期末は90円程度の水準まで推移しました。株式相場は、昨年秋以降の低迷を受け、期初は8,000円台となっておりましたが、経済の持ち直しの動きとともに、5月ごろから回復の動きをみせはじめ、8月下旬には10,639円まで上昇し期末においても10,000円台を維持した水準となりました。

このような環境のもと、足利銀行を中心とした当社グループは、事業計画に基づき栃木県を中心とする地域において金融仲介機能の継続的な発揮に努めてまいりました結果、当中間期における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は596億円となりました。このうち、資金運用収益は、貸出金利回りの低下等もあり429億円となりました。役務取引等収益は、投資信託の販売減少や提携先コンビニATM利用手数料の無料化等の影響もあり、86億円となりました。その他業務収益は、国債の売却等により、34億円となりました。また、その他経常収益は、保有株式の一部売却等により、45億円となりました。

一方、経常費用は460億円となりました。このうち、資金調達費用は、預金等利回りの低下等により、53億円となりました。営業経費は、のれん償却31億円を計上したことなどから、293億円となりました。その他経常費用は、景気低迷による取引先の業況悪化の影響から足利銀行ほか連結子会社における貸倒償却・引当費用を84億円計上したことなどから、86億円となりました。その結果、経常利益が136億円、中間純利益は、139億円となりました。

なお、当社単体の経営成績につきましては、子会社である足利銀行からの受取配当金等により、営業収益は104億円、経常利益は84億円、中間純利益は84億円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産の状況

資産は、前期末比 537 億円減少し 4 兆 8,671 億円となりました。このうち、貸出金は、住宅ローンが順調に増加したものの、企業部門の資金需要が落ち着いたことや、地方公共団体を中心とする季節的要因により、前期末比 852 億円減少し 3 兆 3,532 億円となりました。有価証券は、国内債券を中心に買入れを行い、前期末比 684 億円増加し 1 兆 2,307 億円となりました。

負債は前期末比 802 億円減少し 4 兆 6,453 億円となりました。このうち、預金は、個人預金・法人預金とも増加したものの、地方公共団体を中心とする季節的要因により、前期末比 628 億円減少し 4 兆 2,020 億円となりました。一方、譲渡性預金は、前期末比 224 億円増加し、395 億円となりました。

純資産は、株価の回復等によるその他有価証券評価差額金の増加と中間純利益の計上により、前期末比 264 億円増加し 2,217 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 176 億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 418 億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 29 億円の支出となり、現金及び現金同等物の残高は、866 億円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 21 年度の当社連結業績見通しにつきましては、地域経済環境は引き続き厳しい情勢が続くものと見込まれることから、平成 21 年 5 月 15 日に公表しております通期の業績予想から変更はなく、経常収益 1,064 億円、経常利益 169 億円、当期純利益 165 億円を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法の変更

該当事項はありません。

5. 【中間連結財務諸表】

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
現金預け金	75,743	89,469	117,058
コールローン及び買入手形	75,656	47,417	48,879
買入金銭債権	10,015	5,635	7,366
商品有価証券	3,577	5,943	4,819
金銭の信託	333	159	242
有価証券	1,075,080	1,230,714	1,162,310
貸出金	3,231,563	3,353,252	3,438,536
外国為替	5,351	5,344	4,300
その他資産	21,984	26,452	23,043
有形固定資産	24,826	25,665	25,279
無形固定資産	124,583	119,542	121,915
繰延税金資産	—	5,549	12,132
支払承諾見返	29,579	25,495	28,582
貸倒引当金	△ 68,766	△ 73,479	△ 73,506
資産の部合計	4,609,529	4,867,164	4,920,962
負債の部			
預金	4,140,086	4,202,058	4,264,884
譲渡性預金	—	39,541	17,109
コールマネー及び売渡手形	60,000	60,000	90,000
債券貸借取引受入担保金	29,658	15,380	132,431
借入金	105,170	235,680	133,990
外国為替	746	498	481
その他負債	42,588	49,985	41,616
役員賞与引当金	11	16	13
退職給付引当金	15,484	15,325	15,141
役員退職慰労引当金	67	102	80
睡眠預金払戻損失引当金	1,064	1,130	1,155
偶発損失引当金	64	118	93
ポイント引当金	—	48	48
繰延税金負債	6,231	—	—
支払承諾	29,579	25,495	28,582
負債の部合計	4,430,753	4,645,381	4,725,628
純資産の部			
資本金	92,510	105,010	105,010
資本剰余金	92,490	95,780	104,990
利益剰余金	1,070	13,709	△ 6,593
株主資本合計	186,070	214,499	203,406
その他有価証券評価差額金	△ 6,677	7,263	△ 8,116
繰延ヘッジ損益	△ 617	19	44
評価・換算差額等合計	△ 7,294	7,283	△ 8,072
純資産の部合計	178,776	221,782	195,333
負債及び純資産の部合計	4,609,529	4,867,164	4,920,962

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	27,177	59,640	82,202
資金運用収益	21,809	42,945	66,260
(うち貸出金利息)	18,611	35,408	55,688
(うち有価証券利息配当金)	2,446	7,114	8,847
役務取引等収益	4,642	8,669	12,747
その他業務収益	389	3,448	1,974
その他経常収益	336	4,577	1,220
経常費用	26,286	46,015	109,451
資金調達費用	4,412	5,393	11,983
(うち預金利息)	3,078	3,437	7,838
役務取引等費用	1,253	2,532	3,727
その他業務費用	56	22	152
営業経費	13,742	29,385	40,952
その他経常費用	6,821	8,682	52,635
経常利益	891	13,624	△ 27,248
特別利益	158	311	526
固定資産処分益	4	—	4
償却債権取立益	125	307	522
その他の特別利益	28	4	—
特別損失	9	102	139
固定資産処分損	9	66	139
減損損失	—	35	—
税金等調整前中間純利益	1,040	13,834	△ 26,862
法人税、住民税及び事業税	27	275	234
法人税等調整額	△ 57	△ 439	△ 20,502
法人税等合計	△ 30	△ 164	△ 20,268
中間純利益	1,070	13,998	△ 6,593

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主 資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	—	105,010	—
当中間期変動額			
新株の発行	92,510	—	105,010
当中間期変動額合計	92,510	—	105,010
当中間期末残高	92,510	105,010	105,010
資本剰余金			
前期末残高	—	104,990	—
当中間期変動額			
新株の発行	92,490	—	104,990
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立	—	290	—
欠損填補	—	△6,304	—
剰余金の配当	—	△3,195	—
当中間期変動額合計	92,490	△9,209	104,990
当中間期末残高	92,490	95,780	104,990
利益剰余金			
前期末残高	—	△6,593	—
当中間期変動額			
欠損填補	—	6,304	—
中間純利益	1,070	13,998	△6,593
当中間期変動額合計	1,070	20,303	△6,593
当中間期末残高	1,070	13,709	△6,593
株主資本合計			
前期末残高	—	203,406	—
当中間期変動額			
新株の発行	185,000	—	210,000
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立	—	290	—
欠損填補	—	—	—
剰余金の配当	—	△3,195	—
中間純利益	1,070	13,998	△6,593
当中間期変動額合計	186,070	11,093	203,406
当中間期末残高	186,070	214,499	203,406

(単位：百万円)			
	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主 資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	—	△8,116	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△6,677	15,380	△8,116
当中間期変動額合計	△6,677	15,380	△8,116
当中間期末残高	△6,677	7,263	△8,116
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	—	44	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△617	△24	44
当中間期変動額合計	△617	△24	44
当中間期末残高	△617	19	44
評価・換算差額等合計			
前期末残高	—	△8,072	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△7,294	15,355	△8,072
当中間期変動額合計	△7,294	15,355	△8,072
当中間期末残高	△7,294	7,283	△8,072
純資産合計			
前期末残高	—	195,333	—
当中間期変動額			
新株の発行	185,000	—	210,000
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立	—	290	—
欠損填補	—	—	—
剰余金の配当	—	△3,195	—
中間純利益	1,070	13,998	△6,593
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△7,294	15,355	△8,072
当中間期変動額合計	178,776	26,449	195,333
当中間期末残高	178,776	221,782	195,333

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	1,040	13,834	△26,862
減価償却費	509	1,231	1,649
減損損失	—	35	—
のれん償却額	1,550	3,101	4,651
貸倒引当金の増減(△)	△1,409	△27	3,330
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	3	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△137	183	△479
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	22	△16
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△16	△24	74
偶発損失引当金の増減(△)	14	25	43
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△0	48
資金運用収益	△21,809	△42,945	△66,260
資金調達費用	4,412	5,393	11,983
有価証券関係損益(△)	295	△6,618	29,706
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	△0	△2
為替差損益(△は益)	6	7	16
固定資産処分損益(△は益)	5	66	135
貸出金の純増(△)減	△73,241	85,283	△280,214
預金の純増減(△)	△267,729	△62,826	△142,932
譲渡性預金の純増減(△)	△500	22,432	16,609
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	22	101,690	53,841
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,811	506	△3,350
コールローン等の純増(△)減	185,250	1,984	213,074
商品有価証券の純増(△)減	1,291	△1,102	58
コールマネー等の純増減(△)	60,000	△30,000	90,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	19,704	△117,051	122,476
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,798	△1,043	△1,748
外国為替(負債)の純増減(△)	△18	17	△282
資金運用による収入	24,036	41,336	67,399
資金調達による支出	△2,975	△585	△11,169
その他	2,075	4,078	4,232
小計	△73,253	19,008	86,027
法人税等の支払額	61	△1,362	△192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,192	17,646	85,835

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△220,185	△375,858	△544,840
有価証券の売却による収入	23,166	222,328	108,562
有価証券の償還による収入	69,659	114,142	192,852
金銭の信託の減少による収入	111	83	204
有形固定資産の取得による支出	15	△1,615	△2,096
有形固定資産の売却による収入	△503	130	8
無形固定資産の取得による支出	△223	△979	△811
保証金の返戻(差入)による収入(支出)	3	△46	△33
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,857	—	△12,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,814	△41,816	△259,011
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	102,828	—	102,828
株式の発行による収入	184,115	—	184,071
配当金の支払額	—	△2,904	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,944	△2,904	286,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△7	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,931	△27,083	113,707
現金及び現金同等物の期首残高	—	113,707	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	72,931	86,624	113,707

継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7 社

株式会社足利銀行
足利信用保証株式会社
あしぎんシステム開発株式会社
株式会社あしぎん事務センター
あしぎんビジネスサポート株式会社
株式会社あしぎんディーシーカード
株式会社あしぎん総合研究所

なお、株式会社あしぎん総合研究所は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

(2) 非連結子会社 2 社

あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限責任組合
あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2 社

あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限責任組合
あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は次のとおりであります。

9 月末日 7 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等（ただし、株式については中間連結決算期末月 1 ヶ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 (イ) と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
その他	3 年～20 年

銀行業を営む連結子会社以外の子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、20 年間の均等償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 27,523 百万円であります。

銀行業を営む連結子会社以外の子会社は、主として、銀行業を営む連結子会社と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上して

おります。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当中間連結会計期間につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する適用指針)

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 22 号平成 20 年 5 月 13 日）が平成 20 年 10 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。これによる、連結の範囲の変更はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 771 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,866 百万円、延滞債権額は 108,212 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 237 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 48,801 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 164,117 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 27,948 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	369,328 百万円
現金	4 百万円

 担保資産に対応する債務

預金	6,099 百万円
コールマネー	60,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	15,380 百万円
借入金	155,500 百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 142,914 百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 805 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,114,817 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 1,099,534 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 33,494 百万円
10. 無形固定資産には、のれん 116,295 百万円を含んでおります。
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 80,000 百万円が含まれております。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 7,500 百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 5,037 百万円、貸出金償却 3,404 百万円及び株式等償却 79 百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,700	—	—	2,700	
第 1 種優先株式	20	—	—	20	
第 2 種優先株式	10	—	—	10	
合計	2,730	—	—	2,730	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第 1 種優先株式	—	—	—	—	
第 2 種優先株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少	
当社	ストックオプションと しての新株予約権		—			—
合計			—			—

(注) 当社は未公開企業であり、付与時の単位当たりの本源的価値は 0 円であるため、当中間連結会計期間末残高はありません。

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 15 日 取締役会	第 1 種優先株式	2,879 百万円	143,951 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 12 日
	第 2 種優先株式	25 百万円	2,589 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 12 日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (単位：百万円) 平成20年 9 月30日現在 現金預け金勘定 75,743 預け金（日銀預 け金を除く） △2,811 現金及び 現金同等物 72,931	※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (単位：百万円) 平成21年 9 月30日現在 現金預け金勘定 89,469 預け金（日銀預 け金を除く） △2,844 現金及び 現金同等物 86,624	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成21年 3 月31日現在 現金預け金勘定 117,058 預け金（日銀預 け金を除く） △3,350 現金及び 現金同等物 113,707

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 営業用車両であります。 ②リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同 左 ②リース資産の減価償却の方法 同 左	1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同 左 ②リース資産の減価償却の方法 同 左
(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 706百万円 無形固定資産 ー百万円 その他 ー百万円 合計 706百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 492百万円 無形固定資産 ー百万円 その他 ー百万円 合計 492百万円 減損損失累計額相当額 有形固定資産 ー百万円 無形固定資産 ー百万円 その他 ー百万円 合計 ー百万円 中間連結会計期間末残高相当額 有形固定資産 214百万円 無形固定資産 ー百万円 その他 ー百万円 合計 214百万円	(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 620百万円 無形固定資産 ー百万円 その他 ー百万円 合計 620百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 467百万円 無形固定資産 ー百万円 その他 ー百万円 合計 467百万円 減損損失累計額相当額 有形固定資産 ー百万円 無形固定資産 ー百万円 その他 ー百万円 合計 ー百万円 中間連結会計期間末残高相当額 有形固定資産 153百万円 無形固定資産 ー百万円 その他 ー百万円 合計 153百万円	(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 706百万円 無形固定資産 ー百万円 その他 ー百万円 合計 706百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 527百万円 無形固定資産 ー百万円 その他 ー百万円 合計 527百万円 減損損失累計額相当額 有形固定資産 ー百万円 無形固定資産 ー百万円 その他 ー百万円 合計 ー百万円 年度末残高相当額 有形固定資産 179百万円 無形固定資産 ー百万円 その他 ー百万円 合計 179百万円
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1 年内 105百万円 1 年超 184百万円 合計 290百万円	・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1 年内 95百万円 1 年超 91百万円 合計 187百万円	・未経過リース料年度末残高相当額 1 年内 96百万円 1 年超 136百万円 合計 233百万円
・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 ー百万円	・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 ー百万円	・リース資産減損勘定年度末残高 ー百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 57百万円 リース資産減損勘定取崩額 ー百万円 減価償却費相当額 35百万円 支払利息相当額 2百万円 減損損失 ー百万円	・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 50百万円 リース資産減損勘定取崩額 ー百万円 減価償却費相当額 29百万円 支払利息相当額 1百万円 減損損失 ー百万円	・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 115百万円 リース資産減損勘定取崩額 ー百万円 減価償却費相当額 71百万円 支払利息相当額 4百万円 減損損失 ー百万円
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

有価証券関係

- ※ 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
- ※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 20 年 9 月 30 日現在）

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	10,233	10,535	301
その他	36,946	36,516	△429
合計	47,179	47,051	△127

（注）時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 20 年 9 月 30 日現在）

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額（百万円）
株式	88,695	77,719	△10,976
債券	917,834	920,718	2,883
国債	551,046	552,044	998
地方債	232,767	234,405	1,638
社債	134,021	134,269	247
その他	21,127	19,179	△1,947
合計	1,027,657	1,017,618	△10,039

（注） 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、200 万円（うち、株式 200 万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した銘柄は全て、30% 以上 50% 未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成 20 年 9 月 30 日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	2,384
私募事業債	7,155

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 21 年 9 月 30 日現在）

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	9,943	10,508	564
その他	33,951	33,728	△223
合計	43,895	44,236	341

（注）時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 21 年 9 月 30 日現在）

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額（百万円）
株式	50,674	47,059	△3,615
債券	1,088,289	1,107,155	18,866
国債	425,270	430,000	4,729
地方債	414,152	423,899	9,747
社債	248,865	253,254	4,388
その他	24,146	21,802	△2,343
合計	1,163,109	1,176,017	12,907

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、79 百万円（うち、株式 79 百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した銘柄は全て、30%以上 50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成 21 年 9 月 30 日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,913
私募事業債	7,725

Ⅲ 前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
売買目的有価証券	4,819	12

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
社債	10,238	10,649	411	413	1
その他	36,947	35,746	△1,201	—	1,201
合計	47,185	46,395	△789	413	1,202

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	59,098	44,712	△14,386	51	14,438
債券	1,024,886	1,035,678	10,792	11,771	979
国債	511,370	515,976	4,606	4,606	—
地方債	336,052	341,243	5,191	5,212	20
社債	177,464	178,458	994	1,952	958
その他	29,007	23,088	△5,918	2	5,920
合計	1,112,992	1,103,479	△9,512	11,825	21,338

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、29,988百万円（うち、株式29,988百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した銘柄は全て、30%以上 50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	108,389	972	62

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	金額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,982
私募事業債	8,473

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券	128,331	691,080	234,978	—
国債	115,196	395,756	5,024	—
地方債	2,474	198,969	139,799	—
社債	10,661	96,355	90,153	—
その他	3,789	25,749	20,943	—
合計	132,121	716,830	255,921	—

金銭の信託関係

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成 20 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 20 年 9 月 30 日現在）

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額（百万円）
その他の金銭の信託	333	333	0

（注）中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成 21 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 21 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額（百万円）
その他の金銭の信託	159	159	△0

（注）中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

III 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成 21 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 21 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他の金銭の信託	242	242	△0	—	0

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金**I 前中間連結会計期間末**

○その他有価証券評価差額金（平成 20 年 9 月 30 日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△10,039
その他有価証券	△10,039
その他の金銭の信託	0
(+)繰延税金資産	3,361
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△6,677
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△6,677

II 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金（平成 21 年 9 月 30 日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	12,907
その他有価証券	12,907
その他の金銭の信託	△0
(△)繰延税金負債	5,643
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	7,263
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	7,263

III 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金（平成 21 年 3 月 31 日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△9,512
その他有価証券	△9,512
その他の金銭の信託	△0
(+)繰延税金資産	1,396
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△8,116
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△8,116

デリバティブ取引関係

I 前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引（平成 20 年 9 月 30 日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	1,200	2	2
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引（平成 20 年 9 月 30 日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	447,579	1,455	1,455
	為替予約	1,897	△7	△7
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	1,448	1,448

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成 20 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 20 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 20 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成 20 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

II 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引（平成 21 年 9 月 30 日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	800	1	1
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (平成 21 年 9 月 30 日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	442,190	1,388	1,388
	為替予約	1,881	36	36
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	1,424	1,424

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成 21 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成 21 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成 21 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成 21 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

III 前連結会計年度末

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

銀行業を営む連結子会社では、デリバティブ取引(金融派生商品)として、次のものを行っております。

ア) 金利関連取引: 金利スワップ取引、金利オプション取引、金利先物取引

イ) 通貨関連取引: 先物為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

ウ) 債券関連取引: 債券先物取引、債券先物オプション取引

エ) 株式関連取引: 株式先物取引、株式先物オプション取引

(2) 取引に対する取組方針

当グループでは、お客さまの為替や金利のリスクヘッジニーズに対応するため、また、ALM上の金利リスクのコントロール手段として取り組むほか、適切なリスクマネジメントのもとでオンバランス運用の代替手法としてデリバティブ取引を行うこととしております。

(3) 取引の利用目的

上記(2)取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

なお、一部取引につきましては、デリバティブ取引を利用して以下のとおりヘッジ会計を行っております。

ア) 為替リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ取引の一部について、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

ヘッジの対象資産および負債は、貸出金、コールローン及び預金等であります。

ヘッジ有効性の検証の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

イ) 金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理によっております。ヘッジ方針等はALM会議で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、預金等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。

ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱

い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行います。

(4) 取引に係るリスクの内容

ア) 市場リスク

金融商品の金利、為替相場、取引対象資産の市場価格の変動により、価値の変化が生じるリスクであります。銀行業を営む連結子会社は、デリバティブ取引だけでなく、貸出金や有価証券などの現物取引まで含め、市場リスクを打ち消し合うように取引を組み合わせることで、このリスクを管理可能な範囲に収めております。

イ) 信用リスク

取引の相手先が債務契約の履行を怠ることによって、銀行業を営む連結子会社が当該デリバティブ取引の再構築を余儀なくされた場合に損失を被るリスクであります。

デリバティブ取引を行うにあたっては、相手先にクレジットライン(許容できる取引総額)を予め定めておき、その範囲内で取引を行うことで、信用リスクの限定化を図っております。また、このクレジットラインは、情勢の変化に応じて適宜見直しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

ア) 組織

当社は、経営管理部リスク統括グループを設置し、信用リスク・市場リスクをはじめとする当社グループ全体の各種リスクを一元的に管理する体制を整備しております。また、銀行業を営む連結子会社においても、リスク管理の統括部署としてリスク統括室を設置し、各種リスクを管理する体制を整備しております。

デリバティブ取引における組織体制については、銀行業を営む連結子会社の市場リスクの所管部署(ミドルオフィス)は、市場取引部署(フロントオフィス)、事務管理部署(バックオフィス)と相互牽制を行っております。

イ) リスク管理方針及びリスク管理規則等

足利銀行ではデリバティブ取引の執行については、取締役会等で承認された、リスク管理方針、リスク管理規則等に基づき、関連する諸規範を定め、この基準の範囲内で取引を行っております。また、それぞれの基準は、市場環境の変化に対応してリスク管理の実効性を高めるため、定期的に見直しを行っております。

ウ) 報告体制

足利銀行ではデリバティブ取引の契約額・損益等について、バックオフィスは執行役に対し、月次で報告しております。更に、リスク統括室は、有価証券取引状況とともにデリバティブ取引の契約額・損益等を月次で、経営層へ行っております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」はデリバティブ取引における名目上の契約額または計算上の想定元本であり、その金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場性リスクまたは信用リスクをあらわすものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成 21 年 3 月 31 日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	500	—	4	4
	受取変動・支払固定	500	300	△2	△2
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成 21 年 3 月 31 日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	451,534	429,872	1,466	1,466
	為替予約				
	売建	1,037	—	△32	△32
	買建	862	—	29	29
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1,463	1,463

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成 21 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成 21 年 3 月 31 日現在）

該当事項ありません。

(5) 商品関連取引（平成 21 年 3 月 31 日現在）

該当事項ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成 21 年 3 月 31 日現在）

該当事項ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

連結会社は、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日）

連結会社は、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

連結会社は、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	47,694 円 82 銭	54,364 円 05 銭	44,568 円 06 銭
1 株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1 株当たり中間(当期)純損失金額)	733 円 06 銭	5,184 円 66 銭	△3,172 円 10 銭

(注) 1. 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	百万円	1,070	13,998	△6,593
普通株主に 帰属しない金額	百万円	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	百万円	1,070	13,998	△6,593
普通株式の 期中平均株式数	千株	1,460	2,700	2,078

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額	百万円	178,776	221,782	195,333
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	50,000	75,000	75,000
うち優先株式発行金額	百万円	50,000	75,000	75,000
普通株式に係る中間期末 の純資産額	百万円	128,776	146,782	120,333
1 株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 の普通株式の数	千株	2,700	2,700	2,700

3. なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 【中間財務諸表】

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	7,214	8,139	4,499
その他	110	2,011	104
流動資産合計	7,324	10,150	4,603
固定資産			
投資その他の資産			
関係会社株式	280,000	280,000	280,000
投資その他の資産合計	280,000	280,000	280,000
固定資産合計	280,000	280,000	280,000
資産合計	287,324	290,150	284,603
負債の部			
流動負債			
未払費用	1,299	879	888
未払法人税等	5	16	8
役員賞与引当金	2	8	3
その他	—	13	—
流動負債合計	1,306	918	899
固定負債			
長期借入金	105,000	80,000	80,000
役員退職慰労引当金	3	22	8
固定負債合計	105,003	80,022	80,008
負債合計	106,310	80,941	80,908
純資産の部			
株主資本			
資本金	92,510	105,010	105,010
資本剰余金			
資本準備金	—	12,790	12,500
その他資本剰余金	92,490	82,990	92,490
資本剰余金合計	92,490	95,780	104,990
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	△ 3,986	8,418	△ 6,304
利益剰余金合計	△ 3,986	8,418	△ 6,304
株主資本合計	181,013	209,209	203,695
純資産合計	181,013	209,209	203,695
負債純資産合計	287,324	290,150	284,603

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益			
関係会社受取配当金	—	10,053	—
関係会社受入手数料	180	360	540
営業収益合計	180	10,413	540
営業費用			
販売費及び一般管理費	92	258	274
営業費用合計	92	258	274
営業利益	87	10,155	265
営業外収益	11	4	16
営業外費用	4,080	1,739	6,585
経常利益	3,980	8,419	△ 6,303
税引前中間純利益	3,980	8,419	△ 6,303
法人税、住民税及び事業税	5	0	1
法人税等合計		0	1
中間純利益	3,986	8,418	△ 6,304

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	—	105,010	—
当中間期変動額			
新株の発行	92,510	—	105,010
当中間期変動額合計	92,510	—	105,010
当中間期末残高	92,510	105,010	105,010
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	—	12,500	—
当中間期変動額			
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立	—	290	—
新株の発行	92,490	—	104,990
資本準備金の取崩	△ 92,490	—	△ 92,490
当中間期変動額合計	—	290	12,500
当中間期末残高	—	12,790	12,500
その他資本剰余金			
前期末残高	—	92,490	—
当中間期変動額			
欠損填補	—	△ 6,304	—
剰余金の配当	—	△ 3,195	—
資本準備金の取崩	92,490	—	92,490
当中間期変動額合計	92,490	△ 9,499	92,490
当中間期末残高	92,490	82,990	92,490
資本剰余金合計			
前期末残高	—	104,990	—
当中間期変動額			
新株の発行	92,490	—	104,990
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立	—	290	—
欠損補填	—	△ 6,304	—
剰余金の配当	—	△ 3,195	—
当中間期変動額合計	92,490	△ 9,209	104,990
当中間期末残高	92,490	95,780	104,990
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	—	△ 6,304	—
当中間期変動額			
中間純利益	△ 3,986	8,418	△ 6,304
欠損填補	—	6,304	—
当中間期変動額合計	△ 3,986	14,723	△ 6,304
当中間期末残高	△ 3,986	8,418	△ 6,304
利益剰余金合計			
前期末残高	—	△ 6,304	—
当中間期変動額			
中間純利益	△ 3,986	8,418	△ 6,304
欠損補填	—	6,304	—
当中間期変動額合計	△ 3,986	14,723	△ 6,304
当中間期末残高	△ 3,986	8,418	△ 6,304

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	—	203,695	—
当中間期変動額			
新株の発行	185,000	—	210,000
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立	—	290	—
欠損補填	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 3,195	—
中間純利益	△ 3,986	8,418	△ 6,304
当中間期変動額合計	181,013	5,513	203,695
当中間期末残高	181,013	209,209	203,695
純資産合計			
前期末残高	—	203,695	—
当中間期変動額			
新株の発行	185,000	—	210,000
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立	—	290	—
欠損補填	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 3,195	—
中間純利益	△ 3,986	8,418	△ 6,304
当中間期変動額合計	181,013	5,513	203,695
当中間期末残高	181,013	209,209	203,695

継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。
2. 引当金の計上基準
 - (1) 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
3. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外費用の主な項目は以下のとおりであります。
支払利息 1,739 百万円

リース取引関係

前中間会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）
リース取引がないため該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日）
リース取引がないため該当事項はありません。

前事業年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）
リース取引がないため該当事項はありません。

有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(ご参考) 足利銀行 中間個別財務諸表

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 中間期末(A)	平成21年度 中間期末(B)	比 較 (B-A)	平成20年度末 (要 約) (C)	比 較 (B-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	75,740	89,467	13,727	117,057	△ 27,589
コ ー ル ロ ー ン	75,656	47,417	△ 28,239	48,879	△ 1,462
買 入 金 銭 債 権	10,015	5,635	△ 4,379	7,366	△ 1,730
商 品 有 価 証 券	3,577	5,943	2,366	4,819	1,124
金 銭 の 信 託	333	159	△ 174	242	△ 83
有 価 証 券	1,103,953	1,259,670	155,717	1,191,248	68,421
貸 出 金	3,230,701	3,351,315	120,614	3,437,115	△ 85,799
外 国 為 替	5,351	5,344	△ 6	4,300	1,043
そ の 他 資 産	21,154	21,820	666	20,282	1,538
有 形 固 定 資 産	25,982	26,769	786	26,417	351
無 形 固 定 資 産	2,111	3,297	1,185	2,550	747
繰 延 税 金 資 産	—	6,132	6,132	12,866	△ 6,733
支 払 承 諾 見 返 金	29,579	25,495	△ 4,084	28,582	△ 3,087
貸 倒 引 当 金	△ 64,812	△ 68,493	△ 3,680	△ 69,063	570
資 産 の 部 合 計	4,519,345	4,779,976	260,631	4,832,666	△ 52,689
(負 債 の 部)					
預 金	4,193,640	4,256,997	63,357	4,316,189	△ 59,191
譲 渡 性 預 金	—	39,541	39,541	17,109	22,432
コ ー ル マ ネ ー	60,000	60,000	—	90,000	△ 30,000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	29,658	15,380	△ 14,278	132,431	△ 117,051
借 用 金	170	155,680	155,510	53,990	101,690
外 国 為 替	746	498	△ 247	481	17
そ の 他 負 債	27,509	34,367	6,857	26,434	7,932
未 払 法 人 税 等	1,701	333	△ 1,367	1,571	△ 1,238
リ ー ス 債 務	14	23	8	13	10
そ の 他 の 負 債	10,916	14,796	3,879	10,389	4,406
役 員 賞 与 引 当 金	9	7	△ 1	9	△ 2
退 職 給 付 引 当 金	14,193	14,530	336	14,330	200
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	63	79	16	71	7
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,064	1,130	65	1,155	△ 24
偶 発 損 失 引 当 金	64	118	54	93	25
ポ イ ン ト 引 当 金	—	0	0	0	△ 0
繰 延 税 金 負 債	5,185	—	△ 5,185	—	—
支 払 承 諾	29,579	25,495	△ 4,084	28,582	△ 3,087
負 債 の 部 合 計	4,361,885	4,603,827	241,941	4,680,878	△ 77,051
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	135,000	135,000	—	135,000	—
利 益 剰 余 金	91	22,429	22,337	14,561	7,868
利 益 準 備 金	—	2,010	2,010	—	2,010
そ の 他 利 益 剰 余 金	91	20,418	20,326	14,561	5,857
繰 越 利 益 剰 余 金	91	20,418	20,326	14,561	5,857
株 主 資 本 合 計	135,091	157,429	22,337	149,561	7,868
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,984	18,700	△ 4,284	2,181	16,518
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 617	19	636	44	△ 24
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	22,367	18,719	△ 3,648	2,226	16,493
純 資 産 の 部 合 計	157,459	176,148	18,689	151,787	24,361
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,519,345	4,779,976	260,631	4,832,666	△ 52,689

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 中間期(A)	平成21年度 中間期(B)	比 較 (B-A)	平成20年度 (要 約)
経 常 収 益	52,450	56,165	3,714	104,709
資 金 運 用 収 益	42,219	40,932	△ 1,286	84,710
(うち貸出金利息)	(35,197)	(33,730)	(△ 1,467)	(70,597)
(うち有価証券利息配当金)	(5,449)	(6,785)	(1,335)	(11,576)
役 務 取 引 等 収 益	8,610	7,972	△ 637	16,114
そ の 他 業 務 収 益	931	3,354	2,423	2,366
そ の 他 経 常 収 益	690	3,906	3,216	1,518
経 常 費 用	43,006	38,452	△ 4,554	93,905
資 金 調 達 費 用	6,794	3,657	△ 3,136	11,938
(うち預金利息)	(6,375)	(3,448)	(△ 2,927)	(11,171)
役 務 取 引 等 費 用	2,481	2,532	50	4,956
そ の 他 業 務 費 用	19	—	△ 19	24
営 業 経 費	27,433	25,700	△ 1,732	53,763
そ の 他 経 常 費 用	6,277	6,562	284	23,222
経 常 利 益	9,443	17,713	8,269	10,804
特 別 利 益	256,914	298	△ 256,615	257,296
特 別 損 失	325	113	△ 211	451
税引前中間(当期)純利益	266,032	17,897	△ 248,134	267,649
法人税、住民税及び事業税	42	43	0	85
法 人 税 等 調 整 額	—	△ 67	△ 67	△ 12,895
法 人 税 等 合 計	42	△ 24	△ 67	△ 12,810
中 間 (当 期) 純 利 益	265,989	17,922	△ 248,067	280,459

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日 〕	前事業年度の 株主資本等変動計算書 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕
株主資本			
資本金			
前期末残高	147, 429	135, 000	147, 429
当中間期変動額			
新株の発行	80, 000	—	80, 000
減資	△ 92, 429	—	△ 92, 429
当中間期変動額合計	△ 12, 429	—	△ 12, 429
当中間期末残高	135, 000	135, 000	135, 000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
新株の発行	80, 000	—	80, 000
資本準備金による欠損填補	△ 80, 000	—	△ 80, 000
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—
資本剰余金合計			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
新株の発行	80, 000	—	80, 000
資本準備金による欠損填補	△ 80, 000	—	△ 80, 000
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	2, 010	—
当中間期変動額合計	—	2, 010	—
当中間期末残高	—	2, 010	—
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△ 438, 327	14, 561	△ 438, 327
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	△ 12, 064	—
中間純利益	265, 989	17, 922	280, 459
減資	92, 429	—	92, 429
資本準備金による欠損填補	80, 000	—	80, 000
当中間期変動額合計	438, 419	5, 857	452, 888
当中間期末残高	91	20, 418	14, 561
利益剰余金合計			
前期末残高	△ 438, 327	14, 561	△ 438, 327
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	△ 10, 053	—
中間純利益	265, 989	17, 922	280, 459
減資	92, 429	—	92, 429
資本準備金による欠損填補	80, 000	—	80, 000
当中間期変動額合計	438, 419	7, 868	452, 888
当中間期末残高	91	22, 429	14, 561
株主資本合計			
前期末残高	△ 290, 898	149, 561	△ 290, 898
当中間期変動額			
新株の発行	160, 000	—	160, 000
剰余金の配当	—	△ 10, 053	—
中間純利益	265, 989	17, 922	280, 459
減資	—	—	—
資本準備金による欠損填補	—	—	—
当中間期変動額合計	425, 989	7, 868	440, 459
当中間期末残高	135, 091	157, 429	149, 561

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日 〕	前事業年度の 株主資本等変動計算書 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	26,907	2,181	26,907
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 3,923	16,518	△ 24,725
当中間期変動額合計	△ 3,923	16,518	△ 24,725
当中間期末残高	22,984	18,700	2,181
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	217	44	217
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 834	△ 24	△ 173
当中間期変動額合計	△ 834	△ 24	△ 173
当中間期末残高	△ 617	19	44
評価・換算差額等合計			
前期末残高	27,125	2,226	27,125
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 4,757	16,493	△ 24,899
当中間期変動額合計	△ 4,757	16,493	△ 24,899
当中間期末残高	22,367	18,719	2,226
純資産合計			
前期末残高	△ 263,773	151,787	△ 263,773
当中間期変動額			
新株の発行	160,000	—	160,000
剰余金の配当	—	△ 10,053	—
中間純利益	265,989	17,922	280,459
減資	—	—	—
資本準備金による欠損填補	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 4,757	16,493	△ 24,899
当中間期変動額合計	421,232	24,361	415,560
当中間期末残高	157,459	176,148	151,787

継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- （1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等（ただし株式については中間決算期末月 1 カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- （2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- （1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3 年～50 年

その他 3 年～20 年

- （2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

- （3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- （1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 24,051 百万円であります。

- （2）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、

当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当中間会計期間につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式（及び出資額）総額 29,861 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,675 百万円、延滞債権額は 106,370 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 237 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 48,801 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 162,083 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 27,948 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	369,328 百万円
現金	4 百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,099 百万円
コールマネー	60,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	15,380 百万円
借入金	155,500 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 142,914 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は、805 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,088,889 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,073,605 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 33,596 百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 7,500 百万円であります。

11. 1 株当たりの純資産額 131 円 40 銭

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却 2,823 百万円、貸倒引当金繰入額 3,539 百万円及び株式等償却 63 百万円を含んでおります。

2. 1 株当たり中間純利益金額 13 円 36 銭

有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。

期末発行済株式数及び期中平均株式数

(単位：株)

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	1,340,520,355	1,340,520,355

平成 2 1 年度 中間決算説明資料

株式会社 足利ホールディングス

【 目 次 】

I. 平成21年度中間財務諸表

1. 中間連結貸借対照表	連		1
2. 中間連結損益計算書	連		2
3. 中間連結株主資本等変動計算書	連		3
4. 中間貸借対照表	単		4
5. 中間損益計算書	単		5
6. 中間株主資本等変動計算書	単		6

II. 平成21年度中間決算の概況

1. 損益状況	単・連		8
2. 業務純益	単		10
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率	単・連		11
6. ROE	単		

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連		12
2. 貸倒引当金等の状況	単・連		13
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単		14
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
(参考) 自己査定と金融再生法開示額及びリスク管理債権の関係	単		15
金融再生法開示債権と保全状況	単		16
6. 業種別貸出状況表等			17
①業種別貸出金	単		
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単		
④中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等	単		19
8. 預金、貸出金の残高	単		

IV. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連		20
2. 評価損益	単・連		

V. 退職給付関連

1. 退職給付債務残高等	単・連		21
2. 退職給付費用	単・連		

※単体については、足利銀行（以下、銀行という。）の単体ベースの計数を記載しております。
 ※連結については、株式会社足利ホールディングスの連結ベースの計数を記載しております。

I 平成21年度中間財務諸表

1. 第2期中(平成21年9月30日現在) 中間連結貸借対照表【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	89,469	預 金	4,202,058
コールローン及び買入手形	47,417	譲 渡 性 預 金	39,541
買 入 金 銭 債 権	5,635	コールマネー及び売渡手形	60,000
商 品 有 価 証 券	5,943	債券貸借取引受入担保金	15,380
金 銭 の 信 託	159	借 用 金	235,680
有 価 証 券	1,230,714	外 国 為 替	498
貸 出 金	3,353,252	そ の 他 負 債	49,985
外 国 為 替	5,344	役 員 賞 与 引 当 金	16
そ の 他 資 産	26,452	退 職 給 付 引 当 金	15,325
有 形 固 定 資 産	25,665	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	102
無 形 固 定 資 産	119,542	睡眠預金払戻損失引当金	1,130
繰 延 税 金 資 産	5,549	偶 発 損 失 引 当 金	118
支 払 承 諾 見 返	25,495	ポ イ ン ト 引 当 金	48
貸 倒 引 当 金	△ 73,479	支 払 承 諾	25,495
		負 債 の 部 合 計	4,645,381
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	105,010
		資 本 剰 余 金	95,780
		利 益 剰 余 金	13,709
		株 主 資 本 合 計	214,499
		その他有価証券評価差額金	7,263
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	19
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7,283
		純 資 産 の 部 合 計	221,782
資 産 の 部 合 計	4,867,164	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,867,164

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第2期中〔平成21年 4月 1日から
平成21年 9月30日まで〕 中間連結損益計算書【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	59,640
資 金 運 用 収 益	42,945
(うち貸出金利息)	(35,408)
(うち有価証券利息配当金)	(7,114)
役 務 取 引 等 収 益	8,669
そ の 他 業 務 収 益	3,448
そ の 他 経 常 収 益	4,577
経 常 費 用	46,015
資 金 調 達 費 用	5,393
(うち預金利息)	(3,437)
役 務 取 引 等 費 用	2,532
そ の 他 業 務 費 用	22
営 業 経 費 用	29,385
そ の 他 経 常 費 用	8,682
経 常 利 益	13,624
特 別 利 益	311
特 別 損 失	102
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	13,834
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	275
法 人 税 等 調 整 額	△ 439
法 人 税 等 合 計	△ 164
中 間 純 利 益	13,998

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 第2期中〔平成21年 4月 1日から
平成21年 9月30日まで〕中間連結株主資本等変動計算書

【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	105,010
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	105,010
資本剰余金	
前期末残高	104,990
当中間期変動額	
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立	290
欠損填補	△ 6,304
剰余金の配当	△ 3,195
当中間期変動額合計	△ 9,209
当中間期末残高	95,780
利益剰余金	
前期末残高	△ 6,593
当中間期変動額	
欠損填補	6,304
中間純利益	13,998
当中間期変動額合計	20,303
当中間期末残高	13,709
株主資本合計	
前期末残高	203,406
当中間期変動額	
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立	290
欠損填補	—
剰余金の配当	△ 3,195
中間純利益	13,998
当中間期変動額合計	11,093
当中間期末残高	214,499
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 8,116
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,380
当中間期変動額合計	15,380
当中間期末残高	7,263
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	44
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 24
当中間期変動額合計	△ 24
当中間期末残高	19
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△ 8,072
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,355
当中間期変動額合計	15,355
当中間期末残高	7,283
純資産合計	
前期末残高	195,333
当中間期変動額	
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立	290
欠損填補	—
剰余金の配当	△ 3,195
中間純利益	13,998
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,355
当中間期変動額合計	26,449
当中間期末残高	221,782

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 第199期中(平成21年9月30日現在) 中間貸借対照表

【銀行単体】

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	89,467	預 金	4,256,997
コ ー ル ロ ー ン	47,417	譲 渡 性 預 金	39,541
買 入 金 銭 債 権	5,635	コ ー ル マ ネ ー	60,000
商 品 有 価 証 券	5,943	債券貸借取引受入担保金	15,380
金 銭 の 信 託	159	借 用 金	155,680
有 価 証 券	1,259,670	外 国 為 替	498
貸 出 金	3,351,315	そ の 他 負 債	34,367
外 国 為 替	5,344	未 払 法 人 税 等	333
そ の 他 資 産	21,820	リ ー ス 債 務	23
有 形 固 定 資 産	26,769	そ の 他 の 負 債	34,010
無 形 固 定 資 産	3,297	役 員 賞 与 引 当 金	7
繰 延 税 金 資 産	6,132	退 職 給 付 引 当 金	14,530
支 払 承 諾 見 返	25,495	役員退職慰労引当金	79
貸 倒 引 当 金	△ 68,493	睡眠預金払戻損失引当金	1,130
		偶 発 損 失 引 当 金	118
		ポ イ ン ト 引 当 金	0
		支 払 承 諾	25,495
		負 債 の 部 合 計	4,603,827
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	135,000
		利 益 剰 余 金	22,429
		利 益 準 備 金	2,010
		そ の 他 利 益 剰 余 金	20,418
		繰 越 利 益 剰 余 金	20,418
		株 主 資 本 合 計	157,429
		その他有価証券評価差額金	18,700
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	19
		評価・換算差額等合計	18,719
		純 資 産 の 部 合 計	176,148
資 産 の 部 合 計	4,779,976	負債及び純資産の部合計	4,779,976

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 第199期中 $\left[\begin{array}{l} \text{平成21年 4月 1日から} \\ \text{平成21年 9月30日まで} \end{array} \right]$ 中間損益計算書 **【銀行単体】**

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	56,165
資 金 運 用 収 益	40,932
(うち貸出金利息)	(33,730)
(うち有価証券利息配当金)	(6,785)
役 務 取 引 等 収 益	7,972
そ の 他 業 務 収 益	3,354
そ の 他 経 常 収 益	3,906
経 常 費 用	38,452
資 金 調 達 費 用	3,657
(うち預金利息)	(3,448)
役 務 取 引 等 費 用	2,532
そ の 他 業 務 費 用	—
営 業 経 費 費 用	25,700
そ の 他 経 常 費 用	6,562
経 常 利 益	17,713
特 別 利 益	298
特 別 損 失	113
税 引 前 中 間 純 利 益	17,897
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43
法 人 税 等 調 整 額	△ 67
法 人 税 等 合 計	△ 24
中 間 純 利 益	17,922

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 第199期中〔平成21年 4月 1日から
平成21年 9月30日まで〕 中間株主資本等変動計算書【銀行単体】

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	135,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	135,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,010
当中間期変動額合計	2,010
当中間期末残高	2,010
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	14,561
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 12,064
中間純利益	17,922
当中間期変動額合計	5,857
当中間期末残高	20,418
利益剰余金合計	
前期末残高	14,561
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 10,053
中間純利益	17,922
当中間期変動額合計	7,868
当中間期末残高	22,429
株主資本合計	
前期末残高	149,561
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 10,053
中間純利益	17,922
当中間期変動額合計	7,868
当中間期末残高	157,429

(単位：百万円)

科 目	金 額
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,181
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,518
当中間期変動額合計	16,518
当中間期末残高	18,700
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	44
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 24
当中間期変動額合計	△ 24
当中間期末残高	19
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,226
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,493
当中間期変動額合計	16,493
当中間期末残高	18,719
純資産合計	
前期末残高	151,787
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 10,053
中間純利益	17,922
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,493
当中間期変動額合計	24,361
当中間期末残高	176,148

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅱ 平成21年度中間決算の概況

1. 損益状況 【銀行単体】

(単位:百万円)

	平成21年中間期		平成20年中間期
		20年中間期比	
業 務 粗 利 益	46,070	3,604	42,465
国内業務粗利益	45,408	3,591	41,817
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(42,360)	(1,083)	(41,277)
資 金 利 益	36,994	1,822	35,171
役 務 取 引 等 利 益	5,383	△678	6,061
特 定 取 引 等 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	3,030	2,446	584
国際業務粗利益	661	13	647
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(661)	(42)	(618)
資 金 利 益	281	27	253
役 務 取 引 等 利 益	56	△9	66
特 定 取 引 等 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	323	△3	327
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	25,167	267	24,899
人 件 費	11,913	967	10,945
物 件 費	11,305	903	10,402
税 金	1,947	△1,603	3,551
業務純益(一般貸引考慮前)	20,903	3,336	17,566
うち国債等債券損益(5勘定戻)	3,048	2,479	568
一般貸倒引当金繰入額①	3,940	6,558	△2,618
業 務 純 益	16,963	△3,221	20,184
臨 時 損 益	750	11,489	△10,739
うち株式等損益(3勘定戻)	3,616	3,687	△71
うち不良債権処理額②	2,449	△6,121	8,571
貸 出 金 償 却	2,823	△1,152	3,975
個別貸倒引当金繰入額	△400	△4,936	4,535
貸 出 金 売 却 損	1	△41	43
偶発損失引当金繰入額	25	9	15
(貸倒償却引当費用 ①+②)	(6,389)	(436)	(5,953)
経 常 利 益	17,713	8,269	9,443
特 別 損 益	184	△256,403	256,588
償 却 債 権 取 立 益	298	△7	306
固 定 資 産 処 分 損 益	△64	△51	△12
固 定 資 産 処 分 益	—	△9	9
固 定 資 産 処 分 損	64	42	21
減 損 損 失	49	49	—
預金保険機構による資金援助額	—	△256,578	256,578
売 却 債 権 精 算 損	—	△213	213
税 引 前 中 間 純 利 益	17,897	△248,134	266,032
法人税、住民税及び事業税	43	0	42
法 人 税 等 調 整 額	△67	△67	—
中 間 純 利 益	17,922	△248,067	265,989

【銀行単体】

<不良債権処理関係>

(単位:百万円)

	平成21年中間期	20年中間期比	平成20年中間期
一般貸倒引当金繰入額 (A)	3,940	3,940	—
不良債権処理額 (B)	2,449	△6,121	8,571
貸出金償却	2,823	△1,152	3,975
個別貸倒引当金繰入額	△400	△4,936	4,535
貸出金売却損	1	△41	43
偶発損失引当金繰入額	25	9	15
売却債権精算損 (C)	—	△213	213
貸倒引当金戻入 (D)	—	△2,618	2,618
一般貸倒引当金戻入	—	△2,618	2,618
個別貸倒引当金戻入	—	—	—
償却債権取立益 (E)	298	△7	306
合計 (A)+(B)+(C)-(D)-(E)	6,091	230	5,860

【足利ホールディングス連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	平成21年中間期	20年中間期比	平成20年中間期
連結粗利益	47,115	25,996	21,118
資金利益	37,552	20,155	17,397
役務取引等利益	6,137	2,748	3,389
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	3,425	3,092	332
営業経費	29,385	15,643	13,742
貸倒償却引当費用	8,468	4,292	4,175
株式等関係損益	4,266	4,269	△2
持分法による投資損益	—	—	—
その他	96	2,403	△2,306
経常利益	13,624	12,733	891
特別損益	209	60	148
税金等調整前中間純利益	13,834	12,794	1,040
法人税、住民税及び事業税	275	248	27
法人税等調整額	△439	△381	△57
少数株主利益	—	—	—
中間純利益	13,998	12,927	1,070

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注) 平成20年中間期の当社連結損益には、平成20年7月1日(足利銀行株式の取得日)以降の3か月分の足利銀行連結損益を反映しております。したがって、平成20年度第1四半期(4月～6月)分の足利銀行連結損益は、当社連結損益に反映されておられません。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	1	6
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【銀行単体】

(単位:百万円)

	平成21年中間期	20年中間期比	平成20年中間期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	20,903	3,336	17,566
職員一人当たり(千円)	7,914	879	7,034
(2) 業務純益	16,963	△3,221	20,184
職員一人当たり(千円)	6,422	△1,660	8,083

3. 利鞘 【銀行単体】

(単位:%)

全行計	平成21年中間期	20年中間期比	平成20年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.74	△ 0.22	1.96
(i) 貸出金利回	2.00	△ 0.19	2.19
(ii) 有価証券利回	1.06	△ 0.06	1.12
(2) 資金調達原価 (B)	1.26	△ 0.18	1.44
(i) 預金等利回	0.16	△ 0.14	0.30
(ii) 外部負債利回	0.15	△ 0.41	0.56
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.48	△ 0.04	0.52

(単位:%)

国内計	平成21年中間期	20年中間期比	平成20年中間期
(1) 資金運用利回 (C)	1.74	△ 0.18	1.92
(i) 貸出金利回	2.00	△ 0.19	2.19
(ii) 有価証券利回	1.05	△ 0.05	1.10
(2) 資金調達原価 (D)	1.24	△ 0.14	1.38
(i) 預金等利回	0.14	△ 0.10	0.24
(3) 総資金利鞘 (C)-(D)	0.50	△ 0.04	0.54

4. 有価証券関係損益 【銀行単体】

(単位:百万円)

	平成21年中間期	20年中間期比	平成20年中間期
国債等債券損益 (5勘定戻)	3,048	2,479	568
売却益	3,048	2,459	588
償還益	—	—	—
売却損	—	△19	19
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	3,616	3,687	△71
売却益	3,680	3,628	51
売却損	0	0	0
償却	63	△58	121

5. 自己資本比率(国内基準)

【銀行単体】

(単位:百万円)

	21年9月末 [速報値]			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
(1) 自己資本比率	6.97%	0.92%	0.96%	6.05%	6.01%
(2) 基本的項目	157,429	17,922	22,337	139,507	135,091
(3) 補完的項目	15,499	△548	△146	16,047	15,645
(イ) 一般貸倒引当金	15,499	△548	△146	16,047	15,645
(ロ) 負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(ハ) 補完的項目不算入額 (△)	—	—	—	—	—
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 等)	1	△104	△103	106	104
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	172,927	17,478	22,294	155,448	150,632
(6) リスクアセット	2,479,919	△87,755	△23,410	2,567,675	2,503,330
(イ) 資産 (オン・バランス) 項目	2,260,191	△85,325	△21,307	2,345,516	2,281,499
(ロ) オフ・バランス取引項目	60,462	△2,382	△2,386	62,845	62,848
(ハ) オペレーショナル・リスク相当額を8%で 除して得た額	159,265	△47	283	159,313	158,981

自己資本比率(第二基準)

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

	21年9月末 [速報値]			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
(1) 自己資本比率	6.98%	1.23%	2.41%	5.75%	4.57%
(2) 基本的項目	98,204	17,099	41,308	81,104	56,895
(イ) 資本金	105,010	—	12,500	105,010	92,510
(ロ) 資本剰余金	95,780	△9,209	3,290	104,990	92,490
(ハ) 利益剰余金	13,709	20,303	12,638	△6,593	1,070
(ニ) 社外流出予定額 (△)	—	△2,904	—	2,904	—
(ホ) その他有価証券評価差損 (△)	—	—	△6,677	—	6,677
(ヘ) のれん相当額 (△)	116,295	△3,101	△6,202	119,396	122,497
(3) 補完的項目	74,496	8,026	17,600	66,469	56,895
(イ) 一般貸倒引当金	15,393	△523	△90	15,917	15,484
(ロ) 負債性資本調達手段等	80,000	—	△25,000	80,000	105,000
(ハ) 補完的項目不算入額 (△)	20,897	△8,549	△42,691	29,447	63,589
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 等)	772	△165	354	938	417
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	171,927	25,291	58,554	146,635	113,372
(6) リスクアセット	2,463,027	△83,767	△14,523	2,546,794	2,477,551
(イ) 資産 (オン・バランス) 項目	2,237,192	△80,364	△11,101	2,317,557	2,248,294
(ロ) オフ・バランス取引項目	60,462	△2,382	△2,386	62,845	62,848
(ハ) オペレーショナル・リスク相当額を8%で 除して得た額	165,372	△1,019	△1,035	166,392	166,408

6. ROE 【銀行単体】

(単位: %)

	21年中間期
実質業務純益ベース	12.74
業務純益ベース	10.34
中間純利益利益ベース	10.93

※分母となる自己資本平均残高は、[(期首純資産の部－新株予約権)+(期末純資産の部－新株予約権)]÷2としております。

※平成20年中間期は、自己資本平均残高がマイナスのため、表示しておりません。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 未収利息の計上については、自己査定の結果に基づき行っております。

【銀行単体】

(単位:百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	6,675	△543	2,054	7,218	4,620
	延滞債権額	106,370	2,075	4,785	104,295	101,585
	3ヶ月以上延滞債権額	237	△216	△16	454	253
	貸出条件緩和債権額	48,801	10,860	△1,169	37,940	49,971
	合計	162,083	12,175	5,653	149,908	156,430
(参考) 部分直接償却実施額		24,051	1,988	5,645	22,062	18,405
貸出金残高(末残)		3,351,315	△85,799	120,614	3,437,115	3,230,701

(単位:%)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.19	△0.02	0.05	0.21	0.14
	延滞債権額	3.17	0.14	0.03	3.03	3.14
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.45	0.35	△0.09	1.10	1.54
	合計	4.83	0.47	△0.01	4.36	4.84

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	6,866	△433	2,215	7,300	4,651
	延滞債権額	108,212	2,508	5,377	105,704	102,835
	3ヶ月以上延滞債権額	237	△216	△16	454	253
	貸出条件緩和債権額	48,801	10,860	△1,169	37,940	49,971
	合計	164,117	12,718	6,406	151,399	157,711
(参考) 部分直接償却実施額		27,523	2,520	6,668	25,003	20,854
貸出金残高(末残)		3,353,252	△85,283	121,689	3,438,536	3,231,563

(単位:%)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	△0.01	0.06	0.21	0.14
	延滞債権額	3.22	0.15	0.04	3.07	3.18
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.45	0.35	△0.09	1.10	1.54
	合計	4.89	0.49	0.01	4.40	4.88

2. 貸倒引当金等の状況

【銀行単体】

(単位:百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	68,493	△570	3,680	69,063	64,812
一般貸倒引当金	40,978	3,940	5,354	37,038	35,624
個別貸倒引当金	27,515	△4,510	△1,673	32,025	29,188
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	73,479	△27	4,713	73,506	68,766
一般貸倒引当金	41,144	3,964	5,366	37,180	35,777
個別貸倒引当金	32,334	△3,991	△653	36,326	32,988
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【銀行単体】

(単位:%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
部分直接償却前	49.54	△ 3.28	2.11	52.82	47.43
部分直接償却後	42.05	△ 3.81	0.82	45.86	41.23

【足利ホールディングス連結】

(単位:%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
部分直接償却前	52.53	△ 3.15	2.51	55.68	50.02
部分直接償却後	44.56	△ 3.78	1.16	48.34	43.40

4. 金融再生法開示債権

【銀行単体】

(単位:百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,605	△1,329	2,568	18,935	15,036
危険債権	95,741	2,857	4,122	92,884	91,618
要管理債権	49,038	10,643	△1,186	38,394	50,224
小 計 (A)	162,385	12,171	5,505	150,214	156,880
正常債権	3,225,744	△101,911	111,475	3,327,656	3,114,269
合 計	3,388,130	△89,740	116,980	3,477,870	3,271,149
(参考) 部分直接償却実施額	24,051	1,988	5,645	22,062	18,405

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【銀行単体】

(単位:百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
保全額 (B)	114,262	△1,021	△3,314	115,284	117,577
貸倒引当金	33,935	△2,750	△2,487	36,685	36,422
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	80,327	1,728	△827	78,598	81,155

(単位:%)

保全率 (B) / (A)	70.36	△6.38	△4.58	76.74	74.94
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

平成21年9月期金融再生法開示債権と保全状況（銀行単体）

（単位：億円）

自己査定の 債務者区分		金融再生法に 基づく開示債権	分 類				引当額	保全率	
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 67		破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 176	引当金、担保・保全 等による保全部分 176		全額引当 0	全額償却 ・引当 0	46	100.0%	
実質破綻先 108									
破綻懸念先 957		危険債権 957	引当金、担保・保全 等による保全部分 765 [539]		191 [417]	※[]内の計数 は引当前の 分類額	226	80.0%	
要注意先 5,830	要管理先 1,427	要管理債権 490	担保・保証等による 保全部分 389				263	40.8%	
	その他の 要注意先 4,402	正常債権 32,257	要管理債権に対する 保全額 133				要管理債権に対 する引当金 66		
正常先 26,917								100	
							45		
要管理債権以下の金額		開示債権 1,623	担保・保証等 803		引当金 339		保全率 70.3%		

（注1）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

6. 業種別貸出状況表等

① 業 種 別 貸 出 状 況 【銀行単体】

			20年9月末	
			貸出金残高（百万円）	構成比（％）
合	計		3,230,701	100.00
	製 造 業		486,251	15.05
	農 業		21,465	0.66
	林 業		430	0.01
	漁 業		731	0.02
	鉱 業		13,237	0.41
	建 設 業		161,895	5.01
	電気・ガス・熱供給・水道業		19,737	0.61
	情 報 通 信 業		15,967	0.49
	運 輸 業		85,513	2.65
	卸 売 ・ 小 売 業		400,909	12.41
	金 融 ・ 保 険 業		81,080	2.51
	不 動 産 業		247,043	7.65
	各 種 サ ー ビ ス 業		353,715	10.95
	地 方 公 共 団 体		237,656	7.36
	そ の 他		1,105,066	34.21

			21年9月末	
			貸出金残高（百万円）	構成比（％）
合	計		3,351,315	100.00
	製 造 業		536,241	16.00
	農 業 、 林 業		21,460	0.64
	漁 業		618	0.02
	鉱 業、砕石業、砂利採取業		12,008	0.36
	建 設 業		153,802	4.59
	電気・ガス・熱供給・水道業		23,388	0.70
	情 報 通 信 業		19,468	0.58
	運 輸 業 、 郵 便 業		91,790	2.74
	卸 売 業 、 小 売 業		393,216	11.73
	金 融 業 、 保 険 業		88,530	2.64
	不 動 産 業、物品賃貸業		283,940	8.47
	各 種 サ ー ビ ス 業		303,675	9.06
	地 方 公 共 団 体		270,207	8.07
	そ の 他		1,152,962	34.40

② 業種別リスク管理債権【銀行単体】

			20年9月末	
			貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
合	計		156,430	100.00
	製造業		38,041	24.32
	農業		833	0.53
	林業		100	0.06
	漁業		—	—
	鉱業		1,963	1.26
	建設業		18,629	11.91
	電気・ガス・熱供給・水道業		216	0.14
	情報通信業		267	0.17
	運輸業		6,098	3.90
	卸売・小売業		29,177	18.65
	金融・保険業		2,522	1.61
	不動産業		15,767	10.08
	各種サービス業		24,986	15.97
	地方公共団体		—	—
	その他		17,824	11.40

			21年9月末	
			貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
合	計		162,083	100.00
	製造業		40,737	25.13
	農業、林業		878	0.54
	漁業		3	0.00
	鉱業、砕石業、砂利採取業		—	—
	建設業		15,011	9.26
	電気・ガス・熱供給・水道業		20	0.01
	情報通信業		649	0.40
	運輸業、郵便業		5,138	3.17
	卸売業、小売業		26,709	16.48
	金融業、保険業		10,109	6.24
	不動産業、物品賃貸業		21,012	12.97
	各種サービス業		23,997	14.81
	地方公共団体		—	—
	その他		17,816	10.99

③ 消費者ローン残高【銀行単体】

(単位:百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
消費者ローン残高	1,206,467	23,410	49,221	1,183,057	1,157,246
住宅ローン残高	1,161,828	25,567	53,663	1,136,261	1,108,165
その他ローン残高	44,639	△2,157	△4,442	46,796	49,081

④ 中小企業等貸出比率【銀行単体】

(単位:%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出比率	76.13	0.51	△2.37	75.62	78.50

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高 【銀行単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金 【銀行単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
中 国	180	△16	180	196	—
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—
合 計	180	△16	180	196	—
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金 【銀行単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金 【銀行単体】

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【銀行単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
預 金（末残）	4,256,997	△ 59,191	63,357	4,316,189	4,193,640
（平残）	4,271,188	64,283	53,227	4,206,904	4,217,960
貸出金（末残）	3,351,315	△ 85,799	120,614	3,437,115	3,230,701
（平残）	3,348,241	96,391	155,047	3,251,850	3,193,193

IV 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益 【銀行単体】

(単位:百万円)

		平成21年9月末					平成21年3月末			平成20年9月末		
		評価損益					評価損益			評価損益		
			21年3月期比	20年9月期比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		341	1,130	468	571	230	△ 789	413	1,202	△ 127	306	434
	債券	564	153	263	564	-	411	413	1	301	302	1
	その他	△ 223	977	205	6	230	△ 1,201	-	1,201	△ 429	3	433
その他有価証券		25,517	23,336	△ 2,652	31,040	5,522	2,181	15,425	13,244	28,170	35,394	7,224
	株式	11,940	11,369	△ 18,947	13,062	1,122	570	4,659	4,089	30,887	32,014	1,126
	債券	17,829	8,345	16,523	17,938	108	9,484	10,765	1,280	1,306	3,325	2,019
	その他	△ 4,252	3,621	△ 228	39	4,291	△ 7,873	0	7,874	△ 4,023	55	4,078
合 計		25,859	24,467	△ 2,183	31,611	5,752	1,392	15,838	14,446	28,042	35,701	7,658
	株式	11,940	11,369	△ 18,947	13,062	1,122	570	4,659	4,089	30,887	32,014	1,126
	債券	18,394	8,498	16,787	18,503	108	9,896	11,178	1,282	1,607	3,628	2,020
	その他	△ 4,475	4,599	△ 23	45	4,521	△ 9,075	0	9,075	△ 4,452	58	4,511

(注)時価は、株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、またそれ以外については、期末日における市場価格に基づいております。

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

		平成21年9月末					平成21年3月末			平成20年9月末		
		評価損益					評価損益			評価損益		
			21年3月期比	20年9月期比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		341	1,130	468	571	230	△ 789	413	1,202	△ 127	306	434
	債券	564	153	263	564	-	411	413	1	301	302	1
	その他	△ 223	977	205	6	230	△ 1,201	-	1,201	△ 429	3	433
その他有価証券		12,907	22,420	22,946	24,175	11,267	△ 9,512	11,825	21,338	△ 10,039	3,810	13,850
	株式	△ 3,615	10,771	7,360	5,266	8,881	△ 14,386	51	14,438	△ 10,976	604	11,581
	債券	18,866	8,073	15,982	18,899	33	10,792	11,771	979	2,883	3,151	267
	その他	△ 2,343	3,575	△ 396	8	2,351	△ 5,918	2	5,920	△ 1,947	54	2,001
合 計		13,248	23,551	23,415	24,746	11,497	△ 10,302	12,238	22,541	△ 10,167	4,117	14,284
	株式	△ 3,615	10,771	7,360	5,266	8,881	△ 14,386	51	14,438	△ 10,976	604	11,581
	債券	19,430	8,226	16,245	19,464	33	11,203	12,184	980	3,185	3,454	268
	その他	△ 2,567	4,552	△ 190	15	2,582	△ 7,119	2	7,121	△ 2,376	58	2,434

(注1)時価は、株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、またそれ以外については、期末日における市場価格に基づいております。

V 退職給付関連

1. 退職給付債務残高等

【銀行単体】

(単位:百万円)

		平成21年9月期		平成21年3月期	平成20年9月期
			21年3月期比	20年9月期比	
退職給付債務残高(期首)	A	46,154	265	265	45,888
(割引率)		(2.0%)			(2.0%)
年金資産時価総額(期首)	B	24,901	△ 6,173	△ 6,173	31,074
前払年金費用(期首)	C	△ 201	△ 4,537	△ 4,537	4,336
退職給付引当金(期首)	D	14,128	△ 0	△ 0	14,129
未認識退職給付債務(期首)	E(A-B+C-D)	6,923	1,902	1,902	5,020
当(中間)期の償却額	F	494	△ 4,526	△ 2,015	5,020
未認識退職給付債務の発生額	G	—	△ 6,923	—	6,923
要償却残額(期末)	E-F+G	6,428	△ 494	3,918	6,923
					2,510

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

		平成21年9月期		平成21年3月期	平成20年9月期
			21年3月期比	20年9月期比	
退職給付債務残高(期首)	A	47,687	311	311	47,375
(割引率)		(2.0%)			(2.0%)
年金資産時価総額(期首)	B	25,393	△ 6,360	△ 6,360	31,754
前払年金費用(期首)	C	△ 459	△ 3,464	△ 3,464	3,005
退職給付引当金(期首)	D	14,682	△ 7	△ 7	14,690
未認識退職給付債務(期首)	E(A-B+C-D)	7,152	3,214	3,214	3,937
当中間期の償却額	F	510	510	510	—
未認識退職給付債務の発生額	G	—	△ 3,214	—	3,214
要償却残額(期末)	E-F+G	6,641	△ 510	2,704	7,152
					3,937

2. 退職給付費用

【銀行単体】

(単位:百万円)

	平成21年9月期		平成21年3月期	平成20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比	
退職給付費用	1,318	△ 5,208	△ 1,937	6,526
勤務費用	597	△ 592	4	1,189
利息費用	459	△ 455	1	915
期待運用収益	△ 249	372	61	△ 621
数理計算上の差異償却	494	△ 4,526	△ 2,015	5,020
その他の臨時費用	16	△ 6	10	22
				5

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

	平成21年9月期		平成21年3月期	平成20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比	
退職給付費用	1,407	185	1,015	1,222
				392